

平成23年12月定例議会

平成23年12月7日

村長 提案説明

本日ここに、平成23年朝日村議会12月定例会を招集いたしました所、議員の皆様には、お揃いでご出席をいただき、厚くお礼を申し上げます。

まず初めに、本年3月11日に発生しました、東日本大震災に係る福島第1原発事故の放射線量の拡散についてでございます。未だに国民に不安を与えております状況ですが、当朝日村内での検査結果につきましては、9月議会、6月議会を始め、機会あるごとに、村民の皆様にご報告を申しあげて来ている所でございます。

そこで、9月議会以降に県内では軽井沢町や佐久市などで、周辺地域より比較的高い数値が測定されました。この事に伴い当朝日村は11月10日に小学校及び役場の雨樋、側溝、花壇、排水口等の、放射性物質が堆積しやすい箇所の調査と、空間放射線量の測定を実施いたしました。測定結果につきましては、健康に影響のない数値でございまして、村民の皆様には安心していただける状況でございます。

しかしながら、原発災害が完全に収束するまでは、気を緩めることなく、県との連携を密にし、測定を定期的に継続し、その値を注視してまいり所存でございます。

次に、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加についてでございます。野田首相は、去る11月、APECアジア太平洋経済協力会議において、TPPの交渉に参加を表明しました。

この問題につきましては、昨年の12月議会で申しあげ、また、議員の一般質問でも3人の方から、及び、本年3月議会でも質問をされております。過日、全国町村長大会が東京で開催されましたが、昨年度はTPPに関する特別決議を行い、本年の全国大会では、決議重点9項目の一つとして、決定をされました。内容は、地域経済、社会を崩壊させるTPPへは参加しないことと採択され、政府及び与党民主党を始め、関係機関に要請をした所でございます。

しかも、全国町村会長の川上村藤原村長は開会招集あいさつで、来賓として出席をされた野田首相の前で、TPPへ参加をしない様強く述べられ

ております。

また、現在開催されております県議会におきましても、全会一致で野田首相のＴＰＰ交渉参加表明は拙速であると抗議し、国民に分かりやすく説明を求め、国民的合意が得られるまでは参加しない決議がされております。

いずれにいたしましても、この問題は、農林水産業、商工業、医療、金融、労働等、並びに、我国固有の歴史、文化、社会資本を踏まえた、国策としての将来の我国の方向性を決める、極めて重要な課題であり、幅広い国内議論がされてから方針決定がされなければならないと捉えております。

それでは、この際当面しております懸案事項等につきまして、若干申し上げます。

まず、農業立村としての朝日村農業についてでございます。先月、ＪＡ松本ハイランド朝日支所における、野菜生産販売実績検討会が開催されました。青果物の生産量は昨年と同じとなり、販売額見込が前年度対比９７％の約２７億円の報告がされました。そして、青果物の販売額は、ＪＡ松本ハイランド管内では１番であり、預金高につきましても管内では１番と言う事であり、大変喜ばしい事でございます。本年は、期待していた春から夏にかけての青果物は価格が伸びず、夏の天候不順以降は秋野菜の高騰に繋がった様でございます。昨年よりも出荷時期による個人差が生じた模様でございます。

いずれにいたしましても、長年の経験のもとに、これからの農閑期は、来年度の作付計画作りとなる時であり、充分体調を整えられ、来年度への取組みに期待をするものでございます。

次に、役場庁舎の研究・検討委員会につきましては、各地区から委員を選出していただき、１０月に発足をいたしました。委員長には、新田下の小林英昭氏、副委員長には下組の清水正美氏でございます。１１月には第２回の委員会が開かれ、委員会要綱が決定され、委員が各地区で説明する資料の確認がされております。年度内を目途に地区内意向をまとめたいとしておりまして、必要に応じて議員の皆様と協議してまいります。

次に、かたくりの里についてでございます。この件につきましては、９月定例議会で申しあげておりますが、議員からもご質問をいただいております。そこで高齢社会が益々進捗する現状、未来を踏まえ、かたくりの里

及び、社会福祉法人朝日村社会福祉協議会の今後の在り方について、11月に有識者による検討委員会を発足いたしました。座長には、松本短期大学の丸山准教授が、職務代理者には、塩尻社協地域福祉推進センター神原所長に就任をいただき、6人の委員により検討委員会で進めるものでございます。

今後は、社協の組織体制、施設を含めた事業内容等の見直し、及び、新たなサービス提供等について研究、検討がされ、提言をいただいております。

次に、保育行政についてでございます。ご案内のとおり我国の少子高齢社会は、先人が経験した事のない、前例のない、しかも世界でも類をみない社会を迎えようとしております。とりわけ、少子社会現象は急速に進んでおり、歯止めがきかない状況であり、国を挙げた大きな課題となっております。当朝日村におきましては、ここ数年30人前後の出生に止まっている現状でございます。そこで、現在の保育行政はご案内の通り2園体制でございまして、既に、適正規模の要件を保てなくなっております。このような中で、今後の社会構造、社会環境は、未満児保育の希望が増加しております。現状施設の対応では限界となっております。また、おひさま保育園は建築後29年、あおぞら保育園は建築後22年を経過しているなどを踏まえ、保育行政の今後のあり方検討委員会を発足いたしました。委員につきましては、教育委員、全区長、保護者代表、民生児童委員、公民館、小学校等、関係する17人で構成し、松本短期大学の石毛講師、及び、松本保健福祉事務所の原保育専門相談員を助言者として参画していただき、検討をするものでございます。

なお、議員の皆様には、必要に応じて協議してまいります。

次に、朝日村の生活改善要綱についてでございます。当村は、村民の慶弔分野、いわゆる義理の付き合いが、我国の経済成長と共に、ややもすると華美に流れる傾向を押えるため、昭和49年から生活改善要綱を策定して、村民の皆様の協力をいただいて来ております。

そこで、現在は平成12年に見直された生活改善要綱にそって運用されております。この事について、昨年12月議会一般質問で、現在の要綱は、時流にそぐわない等のご指摘をいただいております。本年、生活改善要綱について、各地区のアンケートで見直しをする事となりましたので、新年には各地区委員による検討委員会を発足し、必要の是非を含めた見直しを行う事としております。

議員の皆様には、必要に応じて協議してまいります所存でございます。

次に、スキー場についてでございます。

当あさひプライムスキー場は、平成4年のOPENでございまして、本年20年を迎えました。当スキー場は降雪の少ない地域でありますので、人工降雪機（スノーマシン）によるグレンデ造りでございまして、設備の老朽化と近年の温暖化により、スキー場OPENが開設時より年々遅れる状況となっております。

そこで、本年度議会のご協力をいただいて、全グレンデを一斉に雪づくりができ、また、従来程冷え込まなくても雪づくりができる人工降雪機（スノーマシン）を固定式20基、移動式1台を導入し、12月1日に竣工式を執り行う事ができました。

これにより、本シーズンからスキー場オープンが年内にでき、誘客が早まる事に期待をするものでございます。今シーズンは、本県にスキーが伝来して以来100年を迎えます事から、当あさひプライムスキー場20周年を記念し、また、スノーマシン設置を記念して、村民の皆様を対象としたイベントを開催したいと存じます。

次に、明るい話題を2～3申しあげます。

まず、朝日小学校の給食が優秀賞に選ばれたことについてでございます。12月3日に県学校給食会の主催による、地元産食材を使用した学校給食コンクールにおいて、自校給食校並びに学校給食センターからの応募63点の中で、優秀賞に選ばれました。朝日小学校の献立テーマは「秋祭り」で、給食1食分の内容は、①御飯、②かき玉汁、③鯉のあらいの揚げ物、④ブロッコリーの昆布和え、⑤カボチャ茶巾の5品目の出展でございまして、小学校の栄養士と村の栄養士の協力により考案されたとお聞きしており、大変喜ばしく、敬意を表するものでございます。

なお、日頃は児童に野菜等地元産に親しんでいただくため、村内の女性担い手協議会の皆さんが、小学校給食に野菜の提供をご協力いただき、地産地消にご尽力をいただいております、この機会に併せて感謝を申しあげるのでございます。

次に、公立学校情報化ランキングで、朝日小学校が全国の上位にランクされたことについて申しあげます。

日本経済新聞社の子会社が発行しております「日経パソコン」が、全国の公立学校の情報化進展度を表します「公立学校情報化ランキング2011」

を11月上旬に公表いたしました。本年が4回目の発表で、3月1日現在の文部科学省のデータを分析したものでございます。東日本大震災地の3県は対象としていない様であります。小学校は1,739校の対象でございまして、児童用のパソコンの導入、学校のインターネット接続率、教員用パソコンの導入、電子黒板の導入率等、及び、インフラ整備や、教員指導力等26項目に亘る分析によりランク付がされておりました。朝日小学校は総合評価が81.7%で、全国の順位は1,739校の内46位となっております。高い評価をいただいております。

この事は、少子社会の中で未来のある子ども達に、社会の流れ、先端技術に触れ、経験を積む事が、次のステップでも役立つ事であり、子育て支援の一環として取り組んでいる成果が評価される事は大変嬉しく、今後の学校教育で充分活用される事に期待をするものでございます。

次に、人口確保対策について若干申し上げます。

10月に、村内で営業をされている不動産関係の7社の皆さんと話をいたしました。今後につきましては、行政と連携を図りながら、互いにフォローをしい、情報発信をする事といたしました。

また、同じく10月には「田舎暮らしの情報」誌を活用し、朝日村魅力体験ツアーを実施し、7組9人の参加がありました。次回は、2月に実施してまいる所存でございます。

なお、昨年度から取り組みました、空き家対策の定住促進につきましては、昨年22年度は3世帯4人が、本年度は今迄に5世帯17人が転入されておりまして、効果が表れ始めております。

次に、健康センターに併設されております、喫茶ルームについてでございます。

9月に公募を行い、10月下旬に名称「あさひカフェレストばんぶう」が開店いたしました。今後は公民館、及び、周辺施設の利用者を始め、村民の皆様の憩いの場として、より多くの皆さんにご利用され、長く続く事を願うものでございます。

それでは、只今上程されました議案につきましてご説明を申し上げます。

まず、議案第68号につきましては、松本広域連合の事務処理の変更、及び、規約の変更についてでございます。

次に、議案第67号から69号につきましては、来年の4月1日から、ごみの共同処理を2市2村で取組むに当り、現状の塩尻・朝日衛生施設組合の解散と、これに伴います財産処分、及び、新組合として発足します松塩地区広域施設組合への加入、並びに、組合同規約の設置についてでございます。

次に、議案第70号は、一般会計補正予算（第6号）でございますが、主なものでは、歳入で地方交付税4,005万円、繰越金6,241万円で、歳出では太陽光発電システム追加補助200万円、スキー場開設20周年記念事業50万円、教員住宅整備工事費150万円、財政調整基金への積立9,098万円でございます。歳入歳出に1億175万円を追加し、予算総額を29億1,765万円とするものでございます。

次に、議案第71号から74号につきましては、特別会計の補正予算でございます。国民健康保険特別会計につきましては、医療費が伸びているための増額でございます。

後期高齢者医療特別会計につきましては、被保険者の増に伴います増額でございます。

簡易水道特別会計につきましては、水道固定資産管理システムの導入が主なものでございます。

なお、今会期中には、固定資産評価審査委員会委員の選任について、並びに、先日の臨時会で契約議決をいただきました、大尾沢浄水場機械設備改良工事の変更請負契約について、追加提案をさせていただく予定です。

以上、本日提案いたしました議案等についてご説明を申しあげましたが、担当課長及び担当者に補足説明いたさせますので、よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

（以上）